

新型コロナウイルスによるトラック業界への影響調査(第18回目調査)

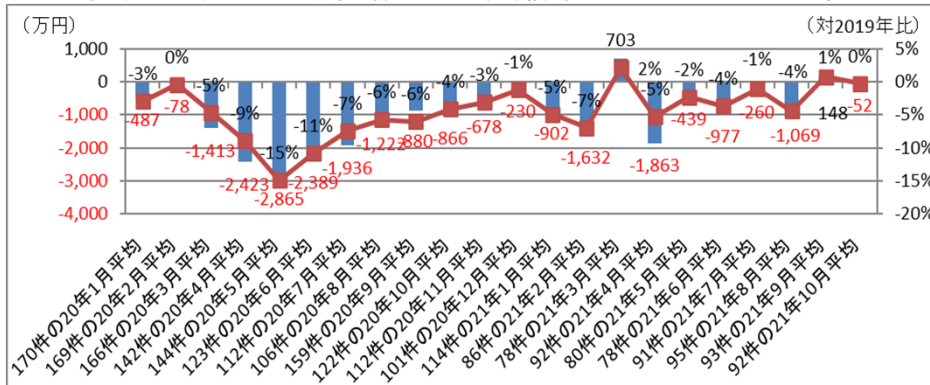
1. 調査の目的 新型コロナウイルスによるトラック業界への影響を把握し、政府等の経済対策等の検討に際し、トラック業界の窮状などを説明するための基礎資料として活用する。
2. 調査対象及び方法 調査対象は、全国の貨物自動車運送事業者。全ト協から全国の県ト協及び部会に調査協力依頼を発信し、インターネットによる調査を実施した。
3. 主な調査項目 ①2021年8月～2021年10月までの各月について、「運送収入」の実績又は見込みと2019年同月の状況
②2021年8月～2021年10月までの各月について、荷主からキャンセルされた「金額」の実績又は見込み
③資金繰りの状況について ④資金繰り支援の活用状況 ⑤雇用調整助成金の活用状況
⑥トラック業界として国に要望すべき経済対策について ⑦雇用状況について対応したことについて
4. 調査期間 2021年9月1日(水)から9月7日(火)まで
5. 回答者数 98件
6. 結果

6.1 2020年1月～2021年10月までの各月について、「運送収入」の実績と2019年同月の状況

2020年1月は平均△487万円(対2019年比△3%) 2月は平均△78万円(△0%)
 3月は平均△1,413万円(△5%) 4月は平均△2,423万円(△9%)
5月は平均△2,865万円(△15%) 6月は平均△2,389万円(△11%)
 7月は平均△1,936万円(△7%) 8月は平均△1,222万円(△6%)
 9月は平均△880万円(△6%) 10月は平均△866万円(△4%)
 11月は平均△678万円(△3%) 12月は平均△230万円(△1%)
 2021年1月は平均△902万円(△5%) 2月は平均△1,632万円(△7%)
 3月は平均+703万円(+2%) 4月は平均△1,863万円(△5%)
 5月は平均△439万円(△2%) 6月は平均△977万円(△4%)
 7月は平均△260万円(△1%) 8月は平均△1,069万円(△4%)
 9月は平均+148万円(+1%) 10月は平均△52万円(±0%)

の収入増減となっている。

2020年5月の運送収入の減少額が大きく、対前年比のマイナスも大きい。



※当該月の実績と2019年同月の両方を回答した回答者のみを計算対象とした。

※1月及び2月は第1回調査期間中の状況における実績。

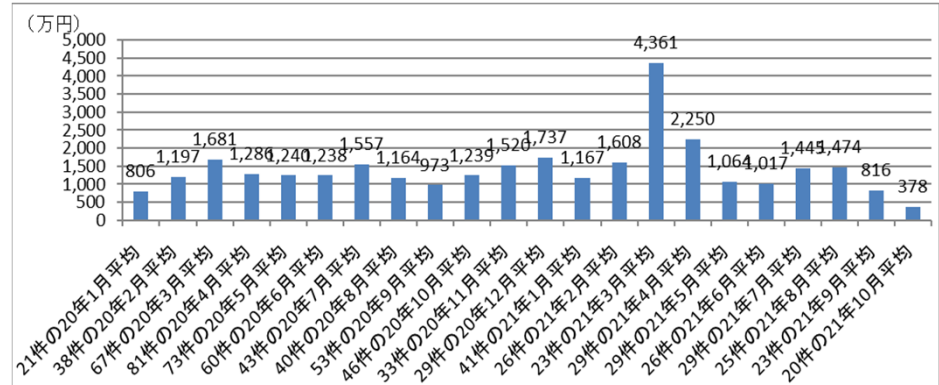
※3月は第1回調査期間中(以下、調査期間中を略)、4月は第2回、5月は第3回、6月は第4回、7月は第5回、8月は第6回、9月は第7回、10月は第8回、11月は第9回、12月は第10回、1月は第11回、2月は第12回、3月は第13回、4月は第14回、5月は第15回、6月は第16回、7月は第17回、8月は第18回の状況における実績又は見込み。

※2021年9月及び10月は見込み。(※については以下同じ。)

6.2 2020年1月～2021年10月までの各月について、荷主からキャンセルされた「金額」の状況

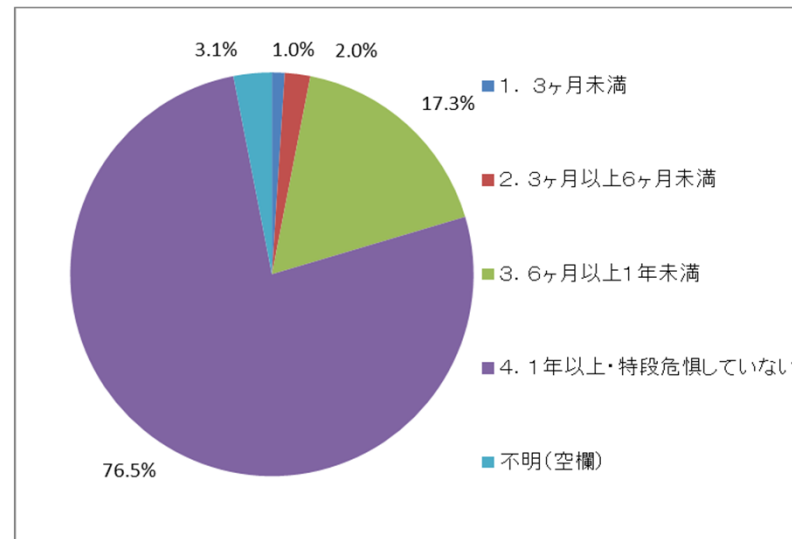
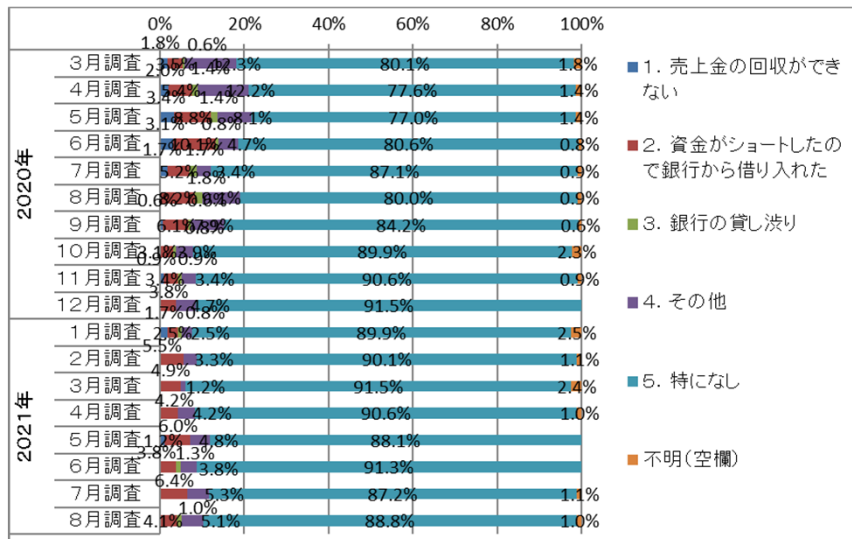
2020年1月は平均806万円 2月は平均1,197万円
 3月は平均1,681万円 4月は平均1,286万円
 5月は平均1,240万円 6月は平均1,238万円
 7月は平均1,557万円 8月は平均1,164万円
 9月は平均973万円 10月は平均1,239万円
 11月は平均1,520万円 12月は平均1,737万円
 2021年1月は平均1,167万円 2月は平均1,608万円
3月は平均4,361万円 4月は平均2,250万円
 5月は平均1,064万円 6月は平均1,017万円
 7月は平均1,445万円 8月は平均1,474万円
 9月は平均816万円 10月は平均378万円

2021年3月はキャンセルされた「金額」が多い。



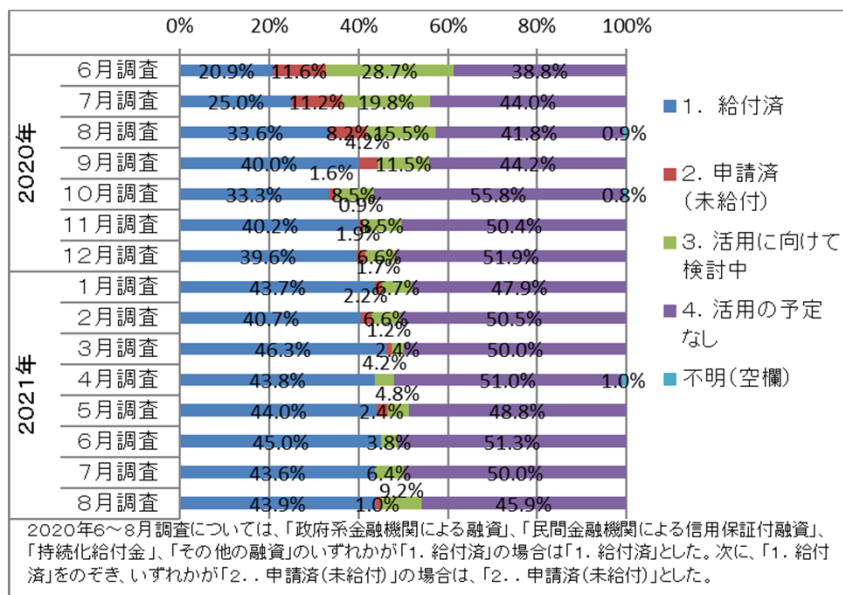
6.3 資金繰りの状況

- ・資金繰りで困っていることについては、2020年3月調査から「特になし」が8～9割程度を占める。
- ・2021年8月調査では、現在の状況が続いた時、最悪の場合、「6ヶ月以上1年未満で経営が保てなくなる可能性」が2割近くを占める。



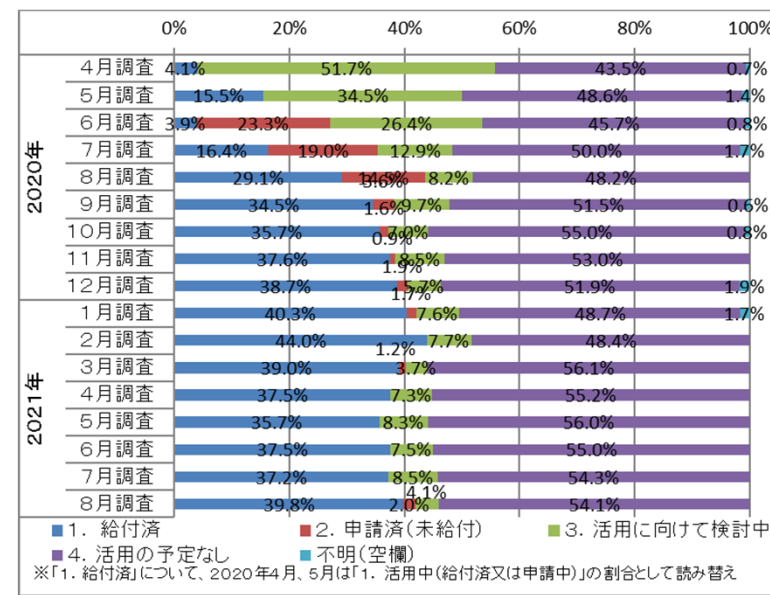
6.4 資金繰り支援の活用状況

- ・資金繰り支援の活用状況については、2021年8月調査では「活用の予定なし」が5割近く、「給付済」が4割以上となっている。



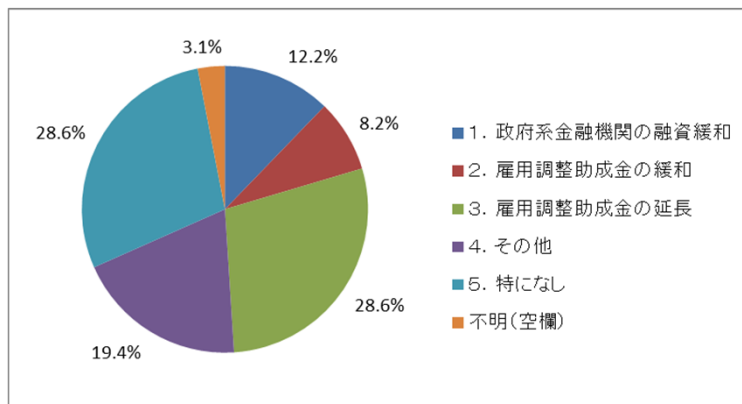
6.5 雇用調整助成金の活用状況

- ・雇用調整助成金の活用状況については、2021年8月調査では「活用の予定なし」が5割以上、「給付済」が4割近くを占める。



6.6 トラック業界として国に要望すべき経済対策について

・トラック業界として国に要望すべき経済対策については、「**雇用調整助成金の延長**」が3割近く、「**政府系金融機関の融資緩和**」が1割以上を占めている。



6.7 雇用状況について対応したこと

・雇用状況について対応したことについては、「**特になし**」が5割以上を占める。「**有給休暇をもらっている**」は3割近く、「**時短を実施している**」は2割近くを占める。

